

# めぶき東アジアレポート

## MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taiwan

### 2023年度第3四半期

【香港通信】香港向け日本食輸出の動向	1
【東アジア駐在員コラム】河北省保定市	3
【ニューストピックス】上海における日本食への影響、2023年8月～9月の動き	4
【めぶきFGアジアネットワークのご紹介】	5

#### 常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路2201号  
上海国際貿易中心1901室  
TEL : +86-21-6209-0258  
E-mail : joyosh@uninet.org

#### 足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway  
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK  
TEL : +852-2251-9475  
E-mai : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。

発行元：常陽銀行市場国際部



# 【香港通信】

## ～香港向け日本食輸出の動向～

香港は、日本の農林水産物を含む食品輸出相手国・地域の中で、2020年まで16年連続第1位であり、また2021年以降も中国に次ぐ第2位を維持するなど、日本の食品輸出における重要な市場です。今回は、最近の香港向け日本食品輸出の動向について、ALPS処理水の影響も含めレポートいたします。

※本レポートに記載の内容は、2023年9月執筆時点の情報です。

### 1. 香港向け輸出実績（2023年1月-7月）

- ✓ 農林水産省が9月に発表した2023年1月 - 7月の日本全体の農林水産物・食品輸出額は、前年同期比で+8.1%となる8,321億円でした。2022年の輸出額は、過去最高となる約1兆4,000億円を記録しましたが、足元ではそれを上回るペースで推移しており、世界各国での日本食品のニーズの高さが伺えます。
- ✓ 香港は、2022年と同様に中国に次ぐ第2位に位置しており、前年同期比では+20.9%と輸出先上位の中で最も高い増加率となっています。2023年初頭からコロナ規制が緩和され、海外からの旅行者が増加したことから外食需要が高まったことや、円安の進行による割安感が輸出を伸ばした要因として考えられます。
- ✓ 香港向けの輸出品目別では、牛肉が約40億円（前年同期比+7.8%）、なまこが約53億円（同+24.7%）と高級食材の輸出が伸びており、また香港で高い人気を誇るフルーツが約90億円（同+12.1%）と輸出増加を牽引しています。

#### 【農林水産物・食品の国・地域別輸出額上位】

順位	2023年1-7月（累計）				輸出額内訳（億円）		
	輸出先	輸出額（億円）	金額構成比（%）	前年同期比（%）	農産物	林産物	水産物
1	中華人民共和国	1,619	20.6	+9.1	932	154	533
2	香港	1,334	17.0	+20.9	750	8	575
3	アメリカ合衆国	1,150	14.6	▲4.6	771	38	342
4	台湾	792	10.1	+11.0	591	24	177
5	大韓民国	417	5.3	+16.9	262	22	134
6	ベトナム	388	4.9	▲1.5	253	4	130
7	シンガポール	318	4.0	+8.5	265	3	49
8	タイ	304	3.9	▲1.9	141	5	158
9	オーストラリア	181	2.3	+16.4	154	1	26
10	フィリピン	180	2.3	+5.9	89	74	18
-	E U	430	5.5	+8.0	363	12	55

<出所：農林水産省>

### 2. 食品見本市「FOOD EXPO」

- ✓ 8月17日～21日に、アジア最大級と言われる食品見本市「FOOD EXPO」が開催されました。今回はコロナ禍以降に中断されていたBtoB（企業間取引）向けの商談会や会場での試食が再開され、また海外からの渡航者も約4年ぶりに参加することが可能になりました。その結果、合計来場者数は2018年の約50万人に迫る約48万人と、香港食品市場の回復を印象づけました。
- ✓ 日本からは約150の企業や団体が出展し、多くの出張者がブースに立って精力的に商品のPRを行っていました。各国の出展ブースと比較して日本ブースは一際賑わっていた印象で、ALPS処理水放出が迫っていた中でも、香港における日本食人気の高さが伺えました。

#### 【ジャパンパビリオンの様子】



<出所：会場にて筆者撮影>

#### - FOOD EXPO 出展企業の声 -

- ✓ 数年前より香港開拓に取組み、現在は香港の代理店を通じて小売店へ販売している。売上は順調に伸びており、香港専用商品の開発も行っている。今回はBtoC（一般消費者向け）のブースを出展したが、香港の消費者の購買力を直に感じられ、一層取組みを強化したいと思った。（氷菓製造・販売業）

- ✓ 香港向けには日本国内の商社を通じて販売しているが、販路を広げるためにBtoCブースに出展した。想像より多くのバイヤーに興味を持っていただき、特に熱心だった企業とは具体的な商談を進めるつもりだ。香港は日本食需要が高く、競合は多いがチャレンジする価値はある。(菓子製造・販売業)

### 3. ALPS処理水放出の影響

2023年上半期の香港向け日本食品の輸出は好調に推移し、多くの日本企業が香港市場開拓に取り組んでいる中、ALPS処理水放出に関する問題が持ち上がっています。

#### (1) ALPS処理水とは

- ✓ 福島第一原子力発電所内の放射性物質を含む水を、トリチウム以外の放射性物質を安全基準に満たすまで浄化した水を指します。またALPS処理水を海水で薄めることでトリチウム含有量はWHO（世界保健機関）飲料水基準の約7分の1未満になるため、日本政府は人体への影響は無いとしています。
- ✓ 日本政府は2021年4月に海洋放出計画を発表し、IAEA（国際原子力機関）は2年間にわたる調査の上、今年7月に計画を承認しました。それを受け、8月24日から実際に海洋放出が開始されました。

#### (2) 香港政府の対応と各国・地域の禁止措置

- ✓ ALPS処理水の放出を受けて香港政府は、日本の10都県からの水産物輸入を放出と同日の8月24日から禁止する旨発表しました。他に禁止措置を実施した国・地域と内容は以下の通りです。

国・地域	禁止措置の内容	対象となる都道府県
中国	原産地を日本とする水産物（食用水生動物を含む）	全ての都道府県
香港	水産物（生きている、冷凍、冷蔵、乾燥、またはその他の方法で保存されたすべての水産物）、海塩、海藻（加工品を含む） ※農畜産物に関する（放射性物質に係る）輸入規制措置は継続	10都県（福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、長野、新潟）
マカオ	生鮮食品、動物性食品、海塩、海藻（野菜、果実、乳及び乳製品、水産及び水産製品、肉及びその製品、家きん卵等を含む）	10都県（福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、長野、新潟）

#### (3) 日本食輸出に対する影響（香港の事業者へのヒアリング結果）

##### 【水産物】

・茨城県産の海産物を売りにしたメニューを提供しているが、今年6月頃から輸入禁止措置の噂を聞き、数カ月分多めに仕入をしていた。現在は実際に輸入が出来なくなったため、在庫が続く限りは同メニューを提供する。（居酒屋）  
・九州産の魚を使っており、輸入は問題ないが、処理水放出後は客足が減った。お客様の中には、「日本産以外の商品はあるか？」と質問される方もおり、風評被害を感じる。（持ち帰り寿司店）

##### 【農産物】

・茨城県産や栃木県産の鶏卵を輸入しているが、これまでも放射性物質検査を実施しており、安全性は証明されているので輸入は問題ない。そこまで産地を細かく気にする消費者は少なく、今の所は大きな問題はない。（食品卸売A）  
・10都県から野菜や果物を輸入していたが、一時的に税関で停止された。現在は輸入可能となり、お客様から指定があれば10都県の商品を仕入れるが、それ以外は極力産地を切替える。（食品卸売B）

##### 【加工食品】

・6月頃に「香港政府が食品輸入規制を強化する」と噂が流れ、スーパーから「福島周辺県の商品取扱いを中止」の連絡があった。その後、規制対象が水産物と発表されたことで、水産以外の商品は再び発注があった。（食品卸売C）  
・香港の人々の大半は、あまり処理水の話題を気にしていない。水産物以外は問題なく輸入できるため、10都県の商品であっても商品力の高いものはこれからも変わらず仕入れたい。（食品卸売D）

ヒアリングの結果、水産物を取り扱う事業者への影響が最も大きく、売上の減少や事業の見直しを余儀なくされそうです。今回の禁止措置は期限を設けられておらず、解禁の時期などについては香港政府の動向を注視する必要があります。一方で、水産物以外は基本的には従来通り輸出可能であり、香港のバイヤーの意見や展示会の様子からも、農産物や加工食品を中心に日本食品の需要は今後も継続すると考えられます。

#### ～おわりに～

2023年下半期の香港向け日本食品輸出は、輸入禁止措置の影響で減少する可能性があります。日本食品への需要は依然として高く、今後も輸出相手先として重要な市場に変わりはないと考えます。当事務所では引き続き本テーマの情報収集に努めてまいります。（足利銀行香港駐在員事務所 山田太郎）



～河北省保定市～

皆さんは保定という街をご存知でしょうか。今回は私の故郷、河北省保定市を紹介します。

保定は首都北京市から約140km、高速鉄道で約40分の場所にあります。13世紀前半、元の時代に「安定を保つ」という願いから名付けられたそうです。気候は湿気の多い上海と異なり、夏は乾燥し冬の寒さは厳しいですが、秋はとても過ごしやすい地域です。

歴史的に見ると、「世界文化遺産」の清朝四名の皇帝が眠るお墓「清西陵」や、中国で唯一清代当時の建築物がそのまま現存されている省の役所「直隸総督署」といった遺跡があり、古城都市としても知られています。名物といえば「驢肉火烧」（ロバ肉を入れたケバブ）が有名で、その味は一度食べると誰もがやみつきになります。

中でも特に注目してほしいのは、スマートシティ「雄安新区」です。ここでは現在、自動運転タクシーの運用が行われ、ホテルのチェックインや入室が顔認証でできるなど、街の生活インフラが全てインターネットに接続する超未来型都市を建設中です。すでに、中国IT大手企業「百度（バイドゥ）」「テンセント」「アリババ」などの入居が決まっている他、日系企業も注目しています。

中国自動車メーカー「長城」に支えられた保定は、北京・天津・河北省で一大経済圏を形成し、中国随一のハイテクパークに生まれ変わろうとしています。今後私の故郷の発展がとても楽しみです。



< 保定市の場所 >



< 雄安新区の入口 >



< 世界文化遺産の清西陵 >



< 保定の名物「驢肉火烧」 >

(常陽銀行上海駐在員事務所 現地スタッフ 続蘇蘇)

～上海における日本食への影響～

日本の処理水放出以降、中国は日本産水産物の禁輸に踏み切りました。結果として、日本の外食レストラン、日本製化粧品、さらには訪日中国客のインバウンドへ影響が出るのが懸念されています。

茨城県はもともと10都県の規制対象地域のため、県産品に関する動向に変化はありませんが、全国的にはホタテなど海産物を輸出してきた道府県や業者は、戸惑いを隠せずにあります。

日本の中国報道が過熱する中、駐在員の生活に大きな変化を感じることはほとんどありません。変わったことと言えば、居酒屋や日本食店で出てくる刺身が中国大連産、スペイン産、ロシア産などと表記されるようになったことでしょうか。

今や現地の駐在員のみならず、日本料理が好きな中国人は数多く存在します。早く処理水の問題が沈静化することを願うばかりです。

(常陽銀行上海駐在員事務所 中村友宣)



<マグロはスペイン産、他は中国産の刺身>

- ・「新三様」輸出額が急拡大、上半期 62%増—電気自動車 (EV)、リチウムイオン電池、太陽電池 (8/23)
- ・七夕のプレゼント、約7割が予算1万円以上 (8/23)
- ・ペット保険の加入急増、過去2年で8割超の伸び (8/25)
- ・中国による日本産水産物禁輸は影響軽微＝ヨシムラ・フード (8/29)
- ・在庫消化に悩む小売業が増加—比率が前年比2倍超、景気停滞で (9/1)
- ・外貨預金準備率、4%に下げ＝元安に対応 (9/4)
- ・今年の新車販売2700万台に政府が目標明確化、追加刺激策も (9/4)
- ・はま寿司が北京初出店へ、朝陽で準備 (9/5)
- ・ホンダの8月販売25%減、3カ月マイナス (9/6)
- ・夏季の国内旅行18億人超え、各地で過去最高 (9/6)
- ・酒類大手がウイスキーに注目—若者取り込みへ、低アルにも着手 (9/6)
- ・中国車の世界シェア3割超へ—30年までに、現在の約2倍に拡大 (9/7)
- ・人民元、15年9カ月ぶり安 (9/8)
- ・8月輸出額、4カ月マイナス—8.8%減、日本からの輸入不振 (9/8)
- ・8月の人民元貸出、増加額は1.36兆元 (9/12)
- ・8月の新車販売8.4%増2カ月ぶりプラス、販促奏功 (9/12)
- ・住宅購入制限の撤廃、地方大都市で拡大 (9/13)
- ・香水市場が28年に540億元、6年で3倍超 (9/14)
- ・華為とアップルスマホ市場で真っ向勝負 (9/14)
- ・中古住宅の売り出し加速、成約数も増加 (9/14)

(出所 NNA・亜州ビジネス)

## めぶきFGアジアネットワークのご紹介

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア（インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMBニアガ銀行（インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク（ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁（ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDOユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行（フィリピン）		●	
インドステイト銀行（インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供 リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供 各種損害保険の提供
損害保険ジャパン	●	●	
三井住友海上火災保険	●	●	
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供 海外セキュリティーサービスの提供
総合警備保障	●		

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315 <a href="tel:+65-6225-6543">TEL:+65-6225-6543</a>
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam <a href="tel:+84-24-3218-1668">TEL:+84-24-3218-1668</a>
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1901室 <a href="tel:+86-21-6209-0258">TEL:+86-21-6209-0258</a>
常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 <a href="tel:+1-347-686-8420">TEL:+1-347-686-8420</a>
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong <a href="tel:+852-2251-9475">TEL:+852-2251-9475</a>
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 <a href="tel:+66-2-261-2852">TEL:+66-2-261-2852</a>

【アジア全域】

- 日本貿易保険、損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険によるリスクマネジメント
- NXグループ（旧日通）による物流サポート
- セコム、総合警備保障によるセキュリティコンサルティング
- 沼尻産業、ユーユーワールドによる輸出支援サービス
- アリババによる海外販路開拓サービス
- 国際協力銀行による中堅・中小企業海外事業安定化支援
- ハラル・ジャパン協会によるハラルに関するコンサルティング

【中国】

- 上海駐在員事務所によるサポート
- 香港駐在員事務所によるサポート
- 中国銀行、交通銀行による金融サービス提供

【台湾】

- 中国信託商業銀行による金融サービス提供

【ベトナム】

- ハノイ駐在員事務所によるサポート
- ヴィエティンバンク、ベトコム銀行による金融サービス提供
- ベトナム外国投資庁による各種情報提供

【フィリピン】

- BDOユニバンク、メトロポリタン銀行による金融サービス提供

【インド】

- インドステイト銀行による金融サービス提供

【タイ】

- バンコク駐在員事務所によるサポート
- カシコン銀行、バンコック銀行による金融サービス提供
- ジェイ・ウィル・グループによる進出支援

【インドネシア】

- バンクネガラインドネシア、CIMBニアガ銀行による金融サービス提供

【シンガポール】

- シンガポール駐在員事務所による同国および周辺諸国へのサポート

